様式第２号（第１２条関係）

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　様

住　所

申請者　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

　令和４年度鳥取県海外展開新市場チャレンジ補助金変更（中止・廃止）承認申請書

　年　月　日付第　号による交付決定（内示）に係る事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、鳥取県補助金等交付規則第１２条第３項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の名称 |  |
| 交付決定（内示）額 | 円 |
| 変更(中止･廃止)後の額 | 円 |
| 差引 | 円 |
| 変更(中止･廃止)の時期 |  |
| 変更(中止･廃止)の理由 |  |
| 添付書類 | １　変更（中止・廃止）後の事業計画書  ２　変更（中止・廃止）後の収支予算書（に準ずる書類） |

様式第１号（第４条、第７条関係）

令和４年度鳥取県海外展開新市場チャレンジ補助金事業計画（報告）書

１　申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | |
| 代表者職・氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 主たる業種 | （日本標準産業分類の小分類） | | |
| 誓約事項  ※誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。 | 申請に当たり、次の事項について相違ないことを誓約します。   |  |  | | --- | --- | | 誓約 | 項目 | |  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。 | |  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 | | | |

２　事業計画名

３　事業実施期間　　　年　　月から　　年　　月まで

注：事業実施期間は、令和６年３月３１日までとする。

４　事業概要

|  |
| --- |
| 今回実施する事業を150～200文字程度で説明してください。 |

５　事業実施の目的・背景

|  |
| --- |
| 【新たな国・地域への展開】  今回の事業で新たにチャレンジする市場（国・地域）について記入してください。すでに取り組み始めている市場（国・地域）の場合は、これまでの取組内容とその時期について記入してください。  【事業目的・背景】  この事業がなぜ必要なのか、事業実施に至った具体的なニーズや経緯を踏まえて、事業目的と背景を記入してください。 |

６　事業内容及び期待される成果等

|  |
| --- |
| 【具体的な取組内容】  【スケジュール】  【実施体制・役割】  【期待される成果・効果等】 |

７　県外発注の有無　　　有　・　無

|  |
| --- |
|  |

注１　県外発注の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

注２　「有」の場合は、表内に県外発注する経費及び県外発注する理由を記入してください。

８　他の補助金等の活用の有無　　　有　・　無

|  |
| --- |
|  |

注３　他の補助金等の活用（予定を含む）の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

注４　「有」の場合は、表内に活用する補助金名やその事業内容、当該補助金等に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記入してください。

９　消費税の取扱い　　一般課税事業者　・　簡易課税事業者　・　免税事業者

１０　担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | | |
| 職・氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | ファクシミリ |  |
| 電子メール |  | | |

様式第２号（第４条、第７条関係）

令和４年度鳥取県海外展開新市場チャレンジ補助金収支（予算・決算・変更）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金（Ｃ） |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助事業総額（Ａ） |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 主な内容  （名称、単価、数量等記載） | 事業に要する  （した）経費 | 左記の経費のうち  補助対象経費 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  | （Ａ） | （Ｂ） |  |

※　経費区分には交付要綱別表２の経費区分欄の項目を記載すること。

※　主な内容欄には積算を明記すること。

※　金額は、すべて消費税を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記載すること。

※　収入の部の「補助事業総額（Ａ）」と支出の部の「左記の経費のうち補助対象経費（Ｂ）」の合計額は同額とすること。

３　補助金申請金額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付申請額（Ｃ） | 千円 | （Ｂ）×補助率又は補助金上限額  （いずれか低い額を左記に記入） |